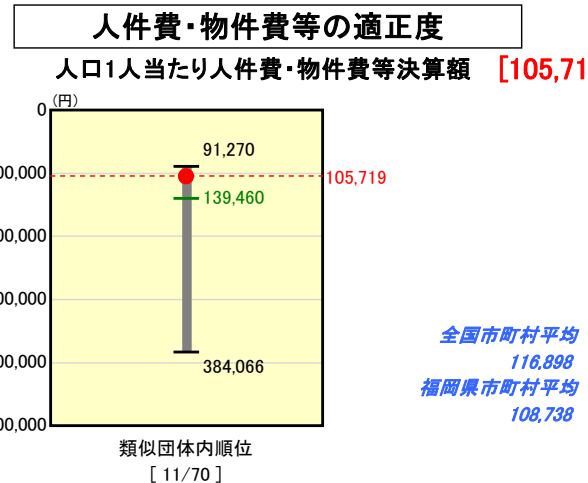
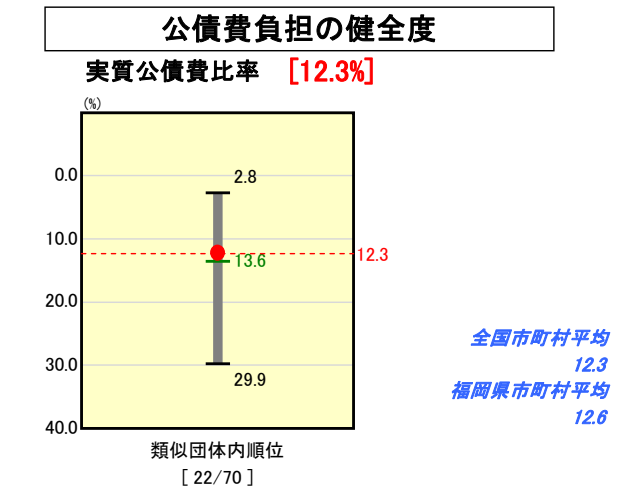
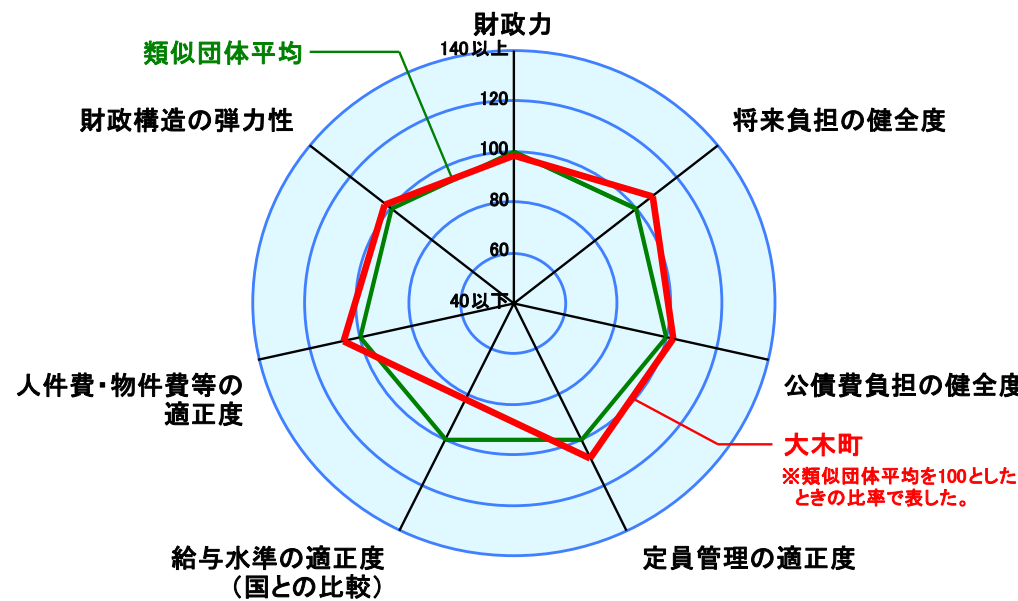
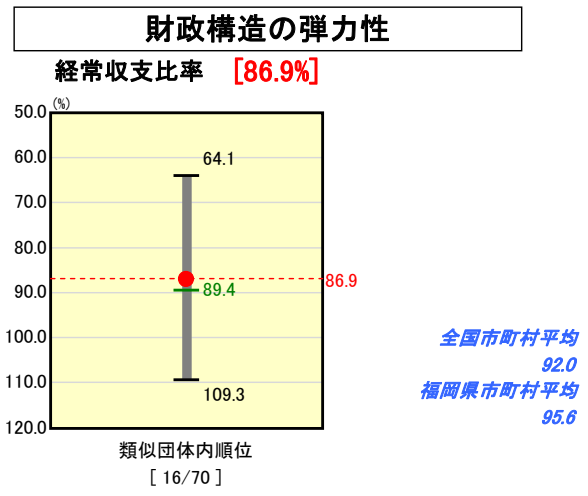
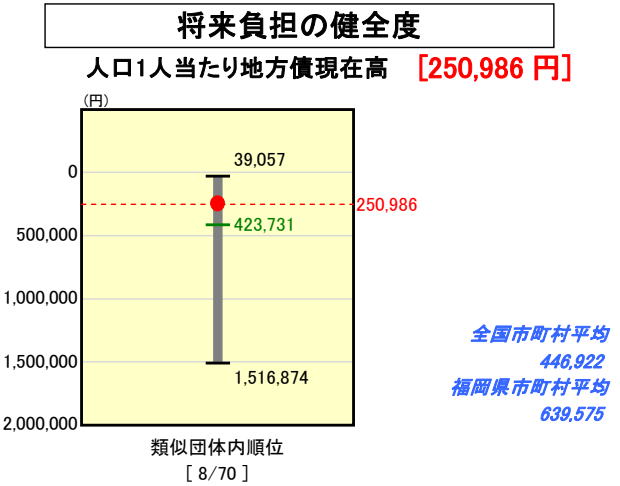
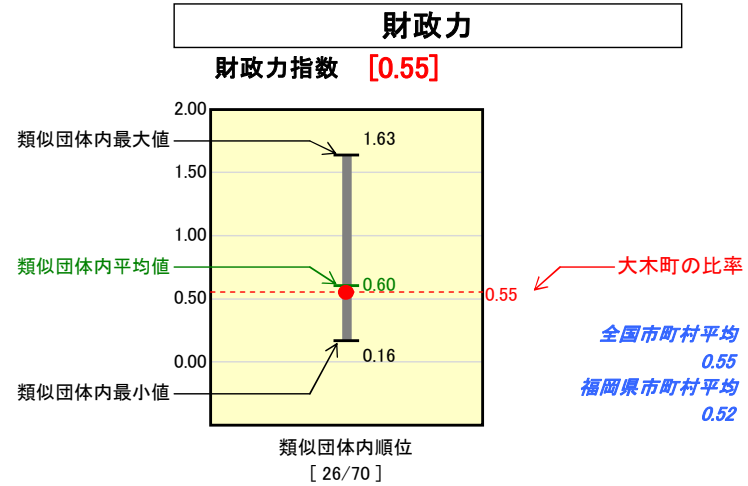


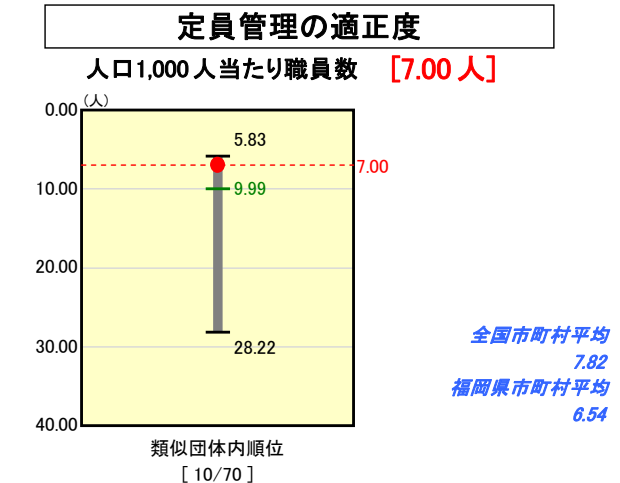
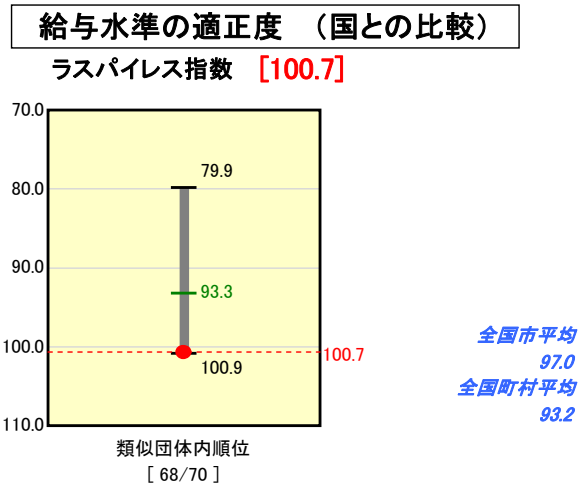
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 大木町

人口	14,575 人(H20.3.31現在)
面積	18.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,480,828 千円
歳出総額	4,341,735 千円
実質収支	136,468 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
平成13年度より7年間連続した伸びを見せ県平均を上回るものの、類似団体平均を下回る0.55となっている。平成18年度より税の徴収係を1名増員し徴収体制の強化を図っており、今後も徴収率の向上に取り組み、収支増進等による歳入の確保に努める。

○経常収支比率  
類似団体平均を下回る86.9%となっており、人件費・物件費等の削減に努めるものの経常一般財源が伸び悩み前年度より0.4ポイント増加している。今後も義務的経費の抑制を図り、平成21年度決算時までに85%以下を目標とし、収支体制の強化など収納率の向上に取り組み、歳入の確保に努める。

○実質公債費比率  
政策・施策の優先度に基づき事業規模等の適正化に努め、類似団体平均を下回る12.3%となっているが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等の額が類似団体平均を大幅に上回るため、今後も臨時財政対策債以外の地方債発行額を元金償還額以下に抑え、公債費負担の健全化を維持する。

○人口1人当たり地方債現在高  
全国平均や県平均、類似団体平均と比較してもかなり低いが、今後、大型事業(有機資源循環第2期事業、図書・文化等拠点施設整備事業)の予定があり、新規の地方債発行が見込まれるが、財政状況を見極めながら事業の選択と集中を一層図ることにより、その他の新規地方債発行の抑制に取り組む。

○ラスパイルズ指数  
各種手当の見直しなど取り組んでいるが、類似団体平均を上回り100.7となっている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
集中改革プラン(16年度対比で21年度までに7人の減員)を上回る職員数の削減により、類似団体平均を下回るが、今後も退職者不補充により、23年度までに16年度対比11名の削減を目標とする。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
全国平均や県平均、類似団体平均と比較しても低く、職員数の削減など人件費・物件費等決算額も前年度を下回っている。今後もより一層の削減に努める。